

## 低成長下における地域産業の現状と課題

——米沢市の織物業を中心として——

村 山 研 一

### 1 は じ め に

地方における産業の立地形態を見た場合、同一業種が集中して「産地」を形成するような例が非常に多い。いわゆる「地場産業」産地がそれに当たるが、しかしそれに限らず、近年では機械部品工業、電子部品工業など、軽工業製品を主体とした旧来の「地場産業」の概念からはずれるような製品においても地方に産地が形成されるような例が多くなってきた。例えば長野県の諏訪地域における精密機械工業や上伊那地域における電子部品工業をその一例として取り上げることが出来る。

軽工業を主体の地場産業産地をとりまく環境は高度成長から低成長への過程で大きく変わって行った。第一には高度成長過程における産業構造の変化である。戦後復興から高度成長までの時期は、むしろ軽工業が日本の産業の主力であり、繊維・雑貨などが外貨を稼ぐ輸出産業であった。しかしながら、高度成長を牽引したのは重化学工業、とくに装置型の工業であった。このような基幹産業の変化は、人口の首都圏集中と工業の太平洋ベルト地帯への集中をもたらした。その結果、過密と過疎の分極化現象が現われ始めた。しかし、他方で大都市圏における労働力不足、賃金の高騰、地価の高騰等の要因は工業の地方分散を促すこととなり、労働集約的な組立型産業が地方へと分散していった。これが、地方の時代と言われるような状況の一側面である。工業の分散も低賃金労働力を求めた動きであったが故に、問題点もまた含んでいた。

第二は、国際的な環境の変化である。高度成長以前においては軽工業が日本の輸出産業であり、中小企業性製品がその中心であった。しかし、輸出型地場産業はすでに1950年代にアメリカとの貿易摩擦を経験する一方（たとえば、燕の洋食器は1957年にはアメリカへの輸出割当制を導入している）、高度成長期の賃金の高騰ですでに開発途上国からの追い上げを受ける立場に変わりつつあった。従来からの構図が完全に変わるのは、1971年のドルショックである。円の切上げにより、これまでの低級品、中級品を主体とした輸出産地は、もはや輸出競争力を失い、あらためて産地の転換が必要となったのである。この衝撃により消滅した産地もあったが、多くの産地は、高級品、内需品を主力とすることによって、生き延びる道を見いだして行ったのである<sup>(1)</sup>。

この様にそれまでの軽工業性地場産業が転換を迫られる一方で、1960年代後半に入って目立ってきたのが、機械工業、電機工業などの組立型産業の地方立地である。これらの多くは、大企業の地方工場を中心として産地が組織化されて行ったが、同一業種に属する中小企業の地域的集中、裾野に存在する工場の地場性という点では地場産業産地と共通の性格をもって

いる。組立型重工業は、豊富な労働力を求めて地方に分散したわけであるから、場合によっては地場の軽工業と競合関係に入ることになった。地場的軽工業はある場合には業種の転換を計りつつ、またある場合には自らのイノベーションを計りつつ、競合する条件のもとで生き延びようとしてきた。高度成長期の地方都市には、この様な2つのタイプの産業が消長を続けながら産業構造の転換を進めて行った例も多かった。ところで、この様な動きも1985年以降の円高不況によって再検討を迫られつつある。産業構造の転換が産業間の生産性格差を動因とするのである限り、そして、地域間の賃金格差を誘因とするのである限り、NICSとのきびしい競争に入らざるをえないことは明らかである。現在、地域における産業構造の近代化を再び新たな視点から考え直すべき段階にある。そのなかで、軽工業性地場産業の新たな役割を考え直してゆく必要があるだろう。

本稿においては、上記でふれたような産業構造の転換を遂げた典型例として山形県米沢市を取り上げ、それが旧来からの産業にどのような影響を与えたか考えてみたい。とくに、軽工業性地場産業（織物業）の現状を中心にみながら、これからの地域の課題についても簡単にふれてみたい<sup>(2)</sup>。

## 2 米沢市の工業

米沢市は、古くから織物業の一大産地として有名であり、その製品は「米織」という名前で知られている。かつては、織物が最大の産業であり、織物によって成り立っていた町であったが、昭和40年代から電気機械工業の立地が進み、今日では、電気機械工業の占めるウェイトの方がはるかに高くなっている。ここで、国勢調査、及び工業統計をもとにして、米沢市の産業と人口の推移を追ってみよう。

明治から昭和の戦前期までの時期、大都市と一部の地域をのぞいては、地方で立地可能な工業は軽工業、特に食品工業と繊維工業など少数のものに限られていた。米沢がまさにその典型であり、繊維工業に特化した地方工業都市として発展してきたのである。ここで戦前の状態を見るために、1920年と1930年の2回の国勢調査の数字を取り上げてみると、現市域による工業就業人口はそれぞれ34%、25%である。しかしながら、旧市域<sup>(3)</sup>で就業人口をとると、1920年が57%（繊維工業だけだと38%）、1930年が43%（同27%）とかなり大きくなる。ここで繊維工業としてあげた数字には販売関係（原糸商や買継商）をふくまないから、まさに織物という単一の産業で生きる町であったことがわかる。また、旧市域と新市域を比較してみるならば、工業就業者は市街部に集中しており、米織が都市の産業であったことも一目瞭然である。さらに、1920年から1930年の間に就業人口が減少しており、この減少は大部分、繊維工業における就業者数の減少によって説明することができるから、この数字は織物という単一産業に特化した産業構造の脆弱性を表現しているとみることもできる。

戦時中は他の地域と同様に、繊維工業は生産統制など苦難の時代を迎えるが、戦後、繊維製品に対する民間での需要の伸びと平行して、米織も再び発展の道をたどった。戦中から戦後にかけての時期で特筆すべきは、電機工業の立地である。戦時中、軍需工場の地方疎開が全国的に見られたが、米沢においても機械関係の工場がいくつか疎開してきた。戦後にそのまま工場を定着させた例として、Y製作所とT電機という2企業をあげることが出来るが、それが米沢における電機工業発展の端緒となっている。

表1 米沢市の人口

(人, %)

	総人口	就業人口			
		計	第一次産業 (構成比)	第二次産業 (構成比)	第三次産業 (構成比)
1920	75,039	35,531	14,667(41.3)	12,324(34.7)	8,540(24.0)
1930	77,716	32,408	14,392(44.4)	8,282(25.6)	9,734(30.0)
1950	94,649	40,866	18,195(44.5)	10,483(25.7)	12,084(29.6)
1955	95,714	44,426	16,822(37.9)	13,146(29.6)	14,438(32.5)
1960	96,991	47,552	14,503(30.5)	16,681(35.1)	16,359(34.4)
1965	94,435	47,334	11,497(24.3)	17,902(37.8)	17,893(37.8)
1970	92,761	49,119	9,945(20.2)	19,266(39.2)	19,889(40.5)
1975	91,974	45,992	6,850(14.9)	18,134(39.4)	20,945(45.5)
1980	92,823	47,095	5,501(11.7)	19,002(40.3)	22,585(48.0)
1985	93,721	47,260	4,537(9.6)	19,954(42.2)	22,752(48.1)

国勢調査による。

繊維工業は戦後順調に発展して行った。特に1955年前後に民間消費の急激な伸びによって一大ブームをむかえた。就業者数で見るとピークを迎えるのは1960年頃である。しかしこの頃から、労働力不足が深刻になってゆく。1960年代は生産自体はまだ拡大して行ったが、1973年にピークに達し、70年代にはいと停滞から下降へと変化して行く。これに対して電機工業は高度成長の時期に急速に成長して行く。これは米沢の場合、次の二つの要因をあげることが出来る。第一には、高度成長により電機製品に対する需要が急激に増大し、米沢においてもまえにあげたY製作所、T電機の二工場が規模を急激に拡大して行った。このような中核工場の成長は、個別事業所の成長にとどまらず、地域内に数多くの関連企業・下請け企業を生み出し、電機工業の裾野も形成されて行ったのである。第二には、米沢市の産業振興政策である。町村合併によって現在の米沢市が生まれたとき、課題の一つとして掲げられたのは工場の誘致であった。昭和三十年代以降、このプランに沿って弱電を中心とした大企業の工場誘致が進められ、郊外地への工場団地の計画的配置が進められてきた。織物から電機へという発展パターンは米沢市の工場誘致政策によって可能となったとは言えないまでも、加速されたとは言い得るであろう。なお、このような誘致政策の結果として、繊維工業においても1970年代には郊外の工場団地にニットメーカーや縫製などの川下のメーカーが工場進出を行ない、繊維関係の中で唯一就業者数を増大させて行った。

1970年代になると、2つの産業は対照的なカーブを示す。その結果、1976年には製造品出荷額で電機は繊維を追い抜き、さらに、1980年には従業者数でも、電機は繊維を追い越してしまった。この様に1980年代には、明らかに電気機械工業は基幹産業の地位についたのである。これとは対照的に織物業は停滞の傾向を見せて行く。

織物業と比較させてみると、電機の場合も同一業種、関連業種の集团的立地という点では似かよっている。しかし、織物が零細な地場資本を中心とした典型的な地場産業的構成をとっているのに対して、電機工業は大企業の地方工場を軸にして一次下請、二次下請と広がる、典型的な下請け産地となっている<sup>(4)</sup>。後者の電機工業の下請け関係、企業間ネットワークという問題についてはすでに別のところでふれたので<sup>(5)</sup>、ここでは織物業の地域産業とし

表2 米沢市の工業

	事業所数				従業者数 (人)			
	全工業	織 維	機 械	電 機	全工業	織 維	機 械	電 機
1955	875	581	30	2	9,776	6,962	408	X
1960	927	596	22	3	13,491	8,718	661	784
1965	946	552	15	13	14,364	7,858	605	1,623
1970	859	487	14	21	15,039	6,721	1,121	2,267
1973	978	509	21	41	15,798	5,682	957	3,391
1974	922	486	15	36	14,641	5,284	606	3,334
1975	964	492	24	38	14,134	5,015	611	3,079
1976	928	462	20	40	14,611	4,815	521	3,131
1977	871	418	20	39	13,587	4,129	533	3,108
1978	932	423	24	57	13,527	3,974	578	3,453
1979	911	408	24	56	13,796	3,880	607	3,730
1980	889	388	26	67	14,269	3,765	679	4,162
1981	934	373	30	81	15,100	3,503	724	4,950
1982	899	360	32	86	15,450	3,441	813	5,404
1983	878	353	31	84	15,942	3,295	816	6,062
1984	861	337	36	84	16,361	3,010	795	6,619
1985	843	315	36	85	16,629	2,780	893	6,817

製造品出荷額等

(単位 万円)

	全工業	織 維	機 械	電 機
1955	524,119	333,772	11,780	X
1960	1,007,592	553,441	46,915	71,668
1965	2,033,181	1,045,763	64,474	222,732
1970	4,166,345	1,715,618	283,779	718,153
1973	6,642,330	2,166,624	240,516	1,754,920
1974	7,498,400	2,254,871	215,086	2,022,792
1975	7,348,712	2,349,273	199,393	1,903,960
1976	9,074,216	2,578,553	198,513	2,736,481
1977	9,258,457	2,348,157	261,082	2,693,884
1978	9,718,281	2,356,466	302,798	3,272,975
1979	10,650,269	2,599,340	347,393	3,895,835
1980	13,670,426	2,695,777	500,224	5,737,393
1981	15,717,038	2,670,304	593,174	7,250,988
1982	17,158,463	2,824,652	681,931	8,507,782
1983	20,170,937	2,781,085	791,490	11,207,889
1984	25,447,300	2,658,071	923,820	15,942,497
1985	28,196,648	2,356,788	1,028,214	18,662,404

工業統計調査による。

Xは秘匿数字

ての特徴について取り上げたい。

### 3 織物工業とその生産・流通構造

#### (1) 米織の概況

米織はおよそ200年ほどの歴史を持っている。第十代藩主の上杉鷹山（治憲）時代に越後より織物技術を導入したのがその初めとされている。産地形成の歴史的背景としてあったのは米沢藩の窮乏であり、それを救うための殖産興業策として、特産品の青芋（麻の一種）を単に素材として他国に移出するだけでなく、織物へと加工して「付加価値」を高めるためにとられた手段であった。後には素材として絹糸が使われるようになり、また声価も次第に確立してゆき、その結果、農村においては養蚕・製糸が、都市においては織物業が定着していった。織物生産の担い手となったのは下級武士であり、彼らの内職として織物工業が発展していった。明治維新以後も、藩の指導もあって、旧武士層は公債を元手として機屋を開業する者が多く出た。そのため、旧武士層の離散や産地の解体といった危機に見舞われることなく、織物業は新しい時代にあって米沢市を支える基幹産業として成長してゆくことができた。織物業といってもその生産構造は多様であるが、この様な歴史から米織は都市内部の工業としての性格を強くもっている。たとえば、同じく旧米沢藩領であった長井市の織物は紬が主体であり、農村への出機が多いが、これに対して米織の工場は市街部（旧市内）に集中しており、比較的早い時期から機械織りが中心である<sup>(6)</sup>。

ある意味では、そのはじめから、米織の歴史はイノベーションの歴史であった。例えば、十八世紀における産地確立の過程も、技術導入・技術革新の積み重ねであった。イノベーションは素材、製織技術から染色法にいたるまで多岐にわたっている。また、昭和の初めには人絹をいち早く取り入れ、昭和10年代には製品の主力を人絹ものに移しており、戦後には婦人物服地に進出し、今日では婦人物服地を中心とした広幅が半数をしめるまでになっている。この様に産地におけるイノベーション活動は米織の歴史を通じて活発に行なわれてきた。しかしこの様な活力を持つ反面、需要が急増し、統制が緩むときには粗製乱造の危機が訪れている<sup>(7)</sup>。

米沢織物産地は古い歴史と伝統があるが、産地の体質としては積極的に新しいものを取り入れようとする傾向を持っており、またその結果としてその製品も多様である。すなわち多種少量生産が従来から米沢産地の特色であった。小幅ものとしてはコート地、黄八丈、女物着尺、男物着尺、男物アンサンブル、袴地と男物から女物までその製品の範囲は広い。さらにこの他にも座布団地、ネクタイ地などがこれに加わる。米沢産地の一つの特色として、男物が全国市場にしめるシェアの大きさをあげることが出来る。特に袴地は米織が独占的なシェアを持っている。しかしながら、このことは袴地が米織の主力製品となっているというわけではない<sup>(8)</sup>。また、従来は中級品以下が主力製品であったが、高度成長の過程で高級品へのシフトをはかってきた。現在、消費市場での評価は、素材、技術の面では問題が無いが、色合いや柄などセンスの側面で注文が多い。また、製品が多様であることが逆に米織独自の製品を生み出さず、米沢産地の特色を不鮮明にする結果を招いてきた。さらに多様な製品を持った小幅に加えて、同じくらいの規模で広幅もの（婦人物服地）が生産されているわけである。なお、戦後の一時期は輸出が伸び、昭和34年頃までは生産額の四分の一を占めていたが、その後はふるわず、以後は国内向けの生産によって産地は成長してきた。

表3 米織生産額の推移

(単位千円)

年	総計	広幅	小幅
41	9,257,385	4,692,878	4,564,507
42	10,955,090	6,052,971	4,902,119
43	11,167,186	6,157,297	5,009,889
44	14,437,864	7,591,384	6,846,480
45	13,996,725	6,611,425	7,385,300
46	13,041,969	5,315,210	7,726,759
47	13,069,270	4,617,631	8,451,639
48	19,230,650	5,806,874	13,423,776
49	18,339,144	4,946,994	13,392,150
50	17,106,783	4,334,385	12,772,398
51	16,969,378	4,717,307	12,252,071
52	15,753,992	5,190,002	10,563,990
53	15,283,307	5,493,182	9,790,125
54	16,641,824	6,408,673	10,233,151
55	16,089,838	6,315,669	9,774,169
56	15,766,807	6,362,852	9,403,955
57	18,047,080	8,411,497	9,635,583
58	18,204,280	8,796,525	9,407,755
59	15,170,952	6,622,727	8,548,225
60	13,334,269	6,919,314	6,414,955

市商工課調べ

ここでこの20年ほどの生産額の推移を追ってみる。(表3) 広幅はほとんどが婦人物服地である。これは、昭和29年に米沢で手がけ始めたが、高度成長期に消費の拡大とともに急速に増大してゆき、1967年には米織生産額の55%を占めるまでにいたった。しかし1970年代にはいると、もともと過剰生産的体質を持っていたところに、ニクソンショック、石油ショックの影響で、国内消費が縮小し、大きな打撃を受けた。このような環境変化によって、一部の業者は廃業・業種転換し、また小幅と広幅の両方を生産していた業者は、製品をまだ市場が成長しつつあった呉服にしばったために、結果的に広幅部門の整理は進行し、比較的資本力、技術力のある業者が残る結果となった。これらの残った企業の間で、原糸の段階から研究開発が進められ、さらに関連業種における技術的進歩の成果などによって、広幅は市場競争力を強め、昭和50年代にはいると再び上昇へと転じていったのである。

これとは対照的に、小幅のものは広幅が下降へ向かった時期に上昇しているが、昭和40年代末からは逆に下降へと転じていった。その結果、小幅の比率も一時は75%にまで達したが、現在では再び50%を切っている。この背景には、消費市場の変化がある。昭和40年代には呉服の市場が高成長をとげていた。しかし、昭和50年代には横ばいになってしまう。ここで注意すべきは、たしかに購買量は減少するのだが、しかし逆に単価は上昇しており、消費者の側に購入量をしばってその代わりに高級品を購入しようという動きが現われてきたということである。この様な環境の変化の中で、小幅部門の苦闘は、米織のブランドイメージが消費者の間に確立しているとは言えないことを示唆している。

高度成長から低成長へと移行する時期は米織にとっても大きな変化をもたらしたのであったが、このことは業者数の推移を見てもわかるであろう。昭和48年から昭和57年までの10年間に、実に三分の一にあたる織物製造業者が消滅しているのである。(表4)低成長への移行は米織とその関連業種が大きく淘汰された時期のはじまりでもあった。その結果、広幅部門は結果的に構造改善が進んだが、小幅の部門では問題が残された。しかし、小幅の部門にも新しい動きは現われている。それは、紅花染に代表されるような草木染の登場であり、近年の消費市場における自然志向・本物志向という傾向にも合致して、評判もよく、売行きもよい。草木染めは作家志向の業者により零細規模で行われている例が多い。それゆえ、米織産地の主流となるかどうかは問題がのこるが、米織の独自性をイメージとして作り出すことには成功している。

なお、先ほど述べたようにこの十数年ほどの間にニット、製縫などの工場が、郊外の工場団地などに進出する例が見られるようになったが、これは米織の範囲からははずし、本論文の対象外としたい。

表4 従業員規模別機業数の推移

年	40	43	48	53	54	55	56	57
0 人	25	18	39	36	46	63	69	67
1～ 3	113	39	62	65	71			
4～ 9	54	81	90	83	66	82	82	68
10～ 19	24	71	51	42	44	45	35	34
20～ 29	32	32	25	21	19	15	17	11
30～ 49	8	25	18	12	6	12	9	11
50～ 69	4	10	4	4	4	4	4	4
70～ 99	1	8	2					
100～199	1							
200以上	1							
計	262	285	291	263	256	221	216	195

資料：『米織産地中小企業振興ビジョン』、市商工課調べ

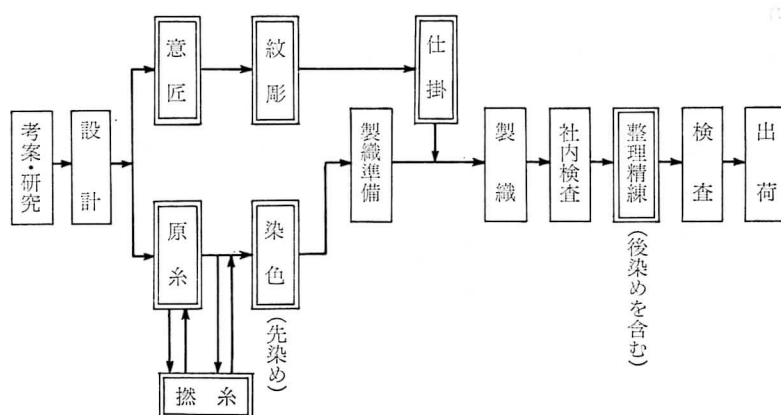
注：0人の機業は、家族従業員だけの機業を示す。

## (2) 米織の生産構造

ここで、高度成長期までの時期における米織の生産・流通構造の特色について触れておきたい。明治から大正の初めにかけての米織は、零細規模の家内工業によって製造されてきた。一部の買継業者が流通を握り、また製造業者に対して資金の貸付をしていた。すなわち、この時期には一部の買継商が産地問屋としての機能を果たしており、また製造業者に資金貸付も行い、実質的に産地を支配してきた。しかし、大正期の不況でこの様に強力な商人は没落して姿を消してしまう<sup>(9)</sup>。そのあとになると、買継商の性格が異なっており、資本が零細であるため、委託された製品を販売して販売手数料を主たる収入とするようになった。このような変化の結果、生産も販売もともに零細業者によって担われることとなった。また、多種少量という特色も、産地の特色であるにとどまらず、製造業者の特徴でもあった。すなわち、工場間の製品専門化も進まず、織物製造業者は小さな工場の中で多様な製品を一貫工程で生産していた。それゆえ、産地内に有力なオーガナイザーとなるものが生まれず、地域内分業の展開も遅れたようである<sup>(10)</sup>。

ここで今日の典型的な米織の生産工程を紹介してみたい。図1に米織の製造工程を、図2に各業種間の連関を図示した。製造工程において中心となっているのが織物業者である。織物業者は、まず原糸商から原糸を買い、先染めの場合はそれを染色業者に委託して原糸を染色する。この様にして素材を準備する一方で、織物の柄をきめる。米沢の場合、ジャガード織りを産地の特色としていた。今日は、着尺ではジャガードはそれほど多くないが、婦人物服地の場合はジャガード織りが主体である。ジャガード織りにする場合は、ここで意匠、紋彫という2つの工程が必要になる。意匠においては方眼紙に縦糸と横糸の組合せによって模様を表現する。つぎに、紋彫においてジャガードに用いる紋紙・紋板に意匠紙の柄に応じてパンチして穴をあける。この紋紙・紋板をジャガード織機にとりつけることによって、そのパンチ穴がプログラムとなって縦糸と横糸の組み方を決めてゆき、その結果でき上がった織

図1 米織の製造工程および分業構造



『昭和61年度米沢織物産地診断報告書』（1987，山形県）等を参考にして作成。二重の四角は主として外注に出される工程。



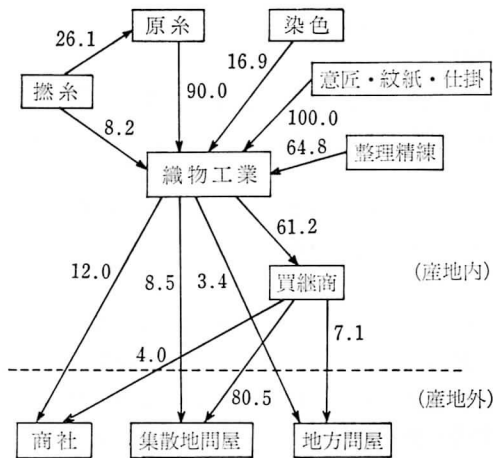


図2 米織産地における業種間関係  
『昭和61年度米沢織物産地診断報告書』  
(1987年3月)に掲載してある図を簡略  
化した。  
数字は矢印の取引が、矢印の始点にあ  
たる業種全体の取引高に占める比率  
(%)を表わす。

物に模様が浮きでてくる。図案については織物製造業者が考案する場合もあるが、意匠・紋彫の過程はほとんどの場合、専門の業者に委託される。この様にして素材と柄出しの準備が整った後で、製織にとりかかる。その前工程として糊付け、繰返し準備工程が入る。また、織り上がった後では整理精練の工程が入る。すなわち、ここで糊を落したり、織物を化学処理して独自の風合いを出したり、包装したりする。さらに、後染めの場合、これに染色（整理染色）の過程が加わる。今日では地域内分業が進み、上であげたような工程は、準備工程をのぞいては100%外注に依存する場合がほとんどである。その中でも特に、広幅の外注依存率が高い。さらにそれ以上に、ジャガード織りを行なう場合に必要となる糸の仕掛や糸つなぎといった工場内の工程も、外部業者に委託される場合もある。以上あげた流れは、小幅の場合も広幅の場合も基本的には変わらない。大きな違いは、意匠・紋彫の工程が現在では服地が多くを占めていること、小幅が伝統的に主として先染めであるのに対し、広幅の場合は逆に後染めが主となっていることであろう。特に、婦人物服地の場合、糸の素材から始まり、染料の選択や化学処理など独自の技術的要素が整理精練の過程で必要になることが多い。なお、従来から有力なオーガナイザーが出現しなかったこともあって、分業の発展は水平的であった。織物製造業者の下請け化もあまり見られなかったが、最近では広幅の分野で進行しつつある。

次に、製造過程に於ける各々の業種について見よう<sup>(11)</sup>。製造の中心にいる織物業者はどのような性格をもっているか。さきに述べたように、米織は従来は問屋制家内工業として発展してきた歴史をもっており、昭和の初めまでは問屋（大手の買継業者）が産地を支配し組織化してきた。しかし、何度かの恐慌によって問屋が没落して、有力なオーガナイザーの存在しない生産・流通の構造ができて行ったのである。今日の織物業者の業態は、1. 小幅（呉服など）生産、2. 広幅（婦人物服地など）生産、この2通りに分けることが出来る。小幅、広幅という言葉からもわかるように、呉服と洋服地とでは服地の幅が異なり、それ故、使用する織機の規格も異なってくる。広幅は、戦後、婦人物服地の生産を手がけるようになってから急速に拡大して行った。広幅製造業者自体は、その時期に新規参入したというよりも、戦前からの比較的資金のある業者がこの分野に乗り出した方が多いようである。前にも触れ

たように、1960年代までは両方を兼ねた業者もいたが、今日では多くの製造業者は小幅、広幅のいずれかを専門にしている。織物業者の内部でも、織元として生産を行なうものと下請けを行なうものが存在する。下請けは家族労働力だけの家内工業的なものが多い。生産業者と下請業者の比率は、広幅の場合はほぼ1:1であるが、呉服の場合は3:1と下請け業者の比率が低い。呉服の場合は家内工業的な零細規模のものでも、独立した製造業者が多いのである。この様な違いは、後で述べるように流通形態の違いと、広幅における再編の進展を反映していると思われる。小幅の場合は、生産の構造が変わらないまま業界が縮小しつつあるのに対して、広幅の場合は生産業者の再編成が70年代以降進んでおり、大手の業者と下請け業者への分化が生まれている。

次に、織物製造業の関連業種についてその特徴をながめてみよう。米織においては、従来、業者内での一貫生産が多く、分業化＝專業化の進展は遅れた。また、水平的な分業を特徴としている。これらの業種は、元来、米沢の織物製造業の一部工程を担うものであったが、繊維産業の不況により米織の外に仕事を求める業者もあらわれ始めてきた。ここで関連業種を、1. 米織への専属化が続いているもの、2. 米織以外の取引経路が比較的多くなっているもの、この2つにまず分けてみよう。多数の関連業種の中で、第一のタイプに属するものとして原糸商、意匠・紋彫・仕掛業をあげることが出来る。これら業種の仕事はほぼ100%米織に依存している。第二のタイプとして撚糸業、染色業をあげることができる。これらの業種の仕事の50%以上は米織以外からのものとなっている。そしてこの中間に整理精練業をおくことが出来るだろう。

まず、第一のタイプに属する原糸商は、地域内に原料を移入することを主たる機能としてきており、織物製造業者もほとんどが地域の原糸商より原糸を買付けている。原糸商は全国の市場に流通している原糸から、必要とされる素材のものを米沢に集めることを主要な役目としているわけであるから、産地外への営業展開は考えにくい。従業者規模は平均5.9人と大きくはないが資本金規模は比較的大きいものが多い。古くからの業者が多く、比較的资金力はある。しかしながら、近年、売上高は下降気味である。意匠・紋紙・仕掛業は、米織特有の生産技術、生産構造の中にその存立基盤を持っているが故に、米沢の織物業者に完全に専属化している。従業者規模も2.7人（そのうち、事業主と家族従業者で1.7人）ととりわけ零細である。創業年代を見ると昭和30年代、40年代が大多数を占めている。仕事の性質上、必要となるのは資本よりも技術であり、米織の工程の中では、技術さえあれば一番独立しやすい部門であったといって良いであろう。ジャガード織りは1950年代に隆盛を迎え米織の主力となり、産地内でもジャガード技術への需要が高まった。それゆえ、昭和30年代、40年代という時期は、独立の条件が整っていたわけである。しかし、米織の生産そのものが縮小傾向にある中で受注も不安定でかつ減少気味であり、後継者不足も深刻である。米織においては意匠、紋彫技術の重要性は高く、デザイン開発を進めてゆく上で重要な要素となるであろう。それゆえ、この業種自体が米織の現況に規定されて先細り傾向にあるが、そのことが逆に織物製造業にたいして与える影響は大きいかもしれない。

第二のタイプに属するものとしては撚糸業、染色業がある。いずれも売上高に占める産地内の仕事の比率は50%を切っている。この2つの業種は、意匠・紋紙・仕掛とは対照的に、その仕事の内容が米織独特の生産構造・分業構造に左右されないという特徴を持っている。それ故、元来は米織の関連業種として発展してきたが、米織が停滞する中で、新たな事業機

会を産地外に求め、その結果、織物業への専属化比率を落としてきたと見る事が出来る。まず、燃糸業は操業歴は長いが零細経営のものが多く、従来は原糸商に従属する下請けとしての性格が強かった。しかしながら、1970年代以降大きな変化があらわれた。それは、原糸商下請けからの脱却の動きである。昭和43年には原糸商からの仕事が60%弱を占めていた<sup>(12)</sup>。現在の製品納入比率を見ると、原糸商への納入が26.1%、商社が20.0%、織物製造業が42.4%である。ところで、織物製造業への納入比率のうち、産地内は8.2%に過ぎず、産地外が34.2%なのである。燃糸業の従属からの脱却は、結局、経営の安定を求めて産地の外への市場開拓を進めて行ったのである。そのような動きの中で多産地との交流も始まり、技術水準も高まって行った<sup>(13)</sup>。もう一つの染色業の場合は、米織への非専業化がもっとも進んでいる。売上高をベースにすると、今日では織物業者との取引は16.9%、また産地内の比率が24.4%に過ぎない。産地内の中にはニット業者も含んでいるから、米織関連の仕事は概算で16%ほどということになる。これと比較するために、昭和44年の数字を見ると、残念ながら取引先件数しかわからないが、取引企業のうち88.5%までが織物業である<sup>(14)</sup>。それゆえ、この時点ではやはり米織が主体であったと推測してよいだろう。現在の仕事の比率は糸染めが52.3%、ニット生地染めが40.9%であり、布染めは5.9%にすぎない。染色業の領分は伝統的な先染（糸染）であって、広幅の後染めは整理精練業の分野であった。従って、1970年代に入ってからのもう一つの退潮は仕事の減少を意味した。しかし、山形県内に工場進出したニット業の仕事を開拓することによって産地外への展開を計って行ったのである。

中間的タイプに属する整理精練業は、平均従業員規模が30.6人と全業種の中で最も大きい。これは、一社が飛び抜けて大きく、100人以上の従業員を擁していることにもよるが、そればかりではない。家内工業的な工場も存在する一方で、20人から49人のクラスに3社あり、この業種自体が、米織とその関連業界の中では大きい方なのである。また、化学処理を行なうため、装置産業的な色彩があり、技術集約的な性格を持っている。売上高のうち広幅が81.9%を占めている。広幅が比較的順調であったがゆえに産地外への進出が進まなかったのであるが、逆に、整理精練業における技術的進歩が広幅の回復と発展を支えたともみることが出来る。この業種もまた、米織という枠の外でも発展し得る可能性を潜在的に持っている。現在では米沢産地からの仕事の比率は、件数では83%であるが、売上高では64.8%である。これからは染色業のように産地外からの仕事の比率が高くなることも考えられる。

なお最後に、米織の範疇には入れられないが、近年増えている製縫・ニット業にも触れておきたい。製縫・ニットは東京に本社をもつ企業の地方工場などが多く、従業者規模も米織よりも一段階上のクラスのものが多く。製縫・ニットも繊維工業の川下部門に属するが、しかし米織とはまったく無縁なところから現われてきたものである。また、仕事の一部が内職下請けにだされることはあるが、基本的には米織の生産構造とは無縁なところで生産している。しかしながら染色などの関連業界との間で取引関係も生まれており、米沢の繊維産業の将来を考える上では、重要な存在である。

### (3) 流通の経路

米沢の織物が市場に流通する経路は複数ある。しかし、その中で典型的なものを取り上げるならば、まず産地において買継商により集荷されて、買継商経由で集散地問屋（東京、大阪、京都、名古屋の大都市の問屋）に行き、そこから消費市場に回るという経路である。こ

れがメインルートであるとする、もう一つの副次的経路として、「地方卸」がある。これは、販売商が直接に地方問屋や小売店に品物をさばくルートである。メインルートと比較して小ロットではあるが、中間段階が省かれるため手数料が大きくなるという（買継商にとっての）利点がある。これは最も零細なクラスの買継商が、「かつぎ屋」をやりながら開拓したルートであり、集散地問屋のない北海道、東北がおもな商圏であった。ところで、次に述べるように小幅と広幅では流通の実態はかなり異なっている。たとえば、小幅の場合は買継商経由の比率が高く、また買継商からのルートを見た場合、集散地問屋経由以外にも、地方問屋や直接小売店に流れる比率が相対的に高い。すなわちこれまでの地方卸のルートがある程度の比率を占めている。これに対して広幅の場合は直接商社を経由するルートの比率が高く、買継商を経由する場合でも地方卸のルートはほとんど見られず、かわりにそこから商社に流れる比率が相対的に高い<sup>(15)</sup>。

最初に、従来から小幅ものを中心にして発展してきた流通形態について簡単にまとめてみよう。さきに述べたように、今日の米織の流通形態は、昭和の初めまでに産地問屋としての機能をもっていた大手の買継商が没落した結果生まれたものである。織物製造業者は経営規模が小さく、自ら市場に乗り出す余力は持っていなかった。残った買継商も資金力が欠けており、産地問屋としての機能を持つことが不可能であった。その結果定着したのが、織物製造業者が買継商に販売を委託して手数料を支払うというやり方である。今日でも買継商は一般に、製造業者よりも経営規模の零細なものが多く、十分な資金を持っていないことが多い。特に呉服を専門に扱う買継商ほどこの様な傾向が強い。買継商の仕事も商品を自らのリスクで販売するというところにあるのではなく、商品を預かりそれをさばくところにある。このときの販売手数料が買継商の収入となる。それゆえ、買継商の性格も委託販売業者という性格を持つことになる。織物製造業者の経営規模が一般に零細であるだけでなく、買継業者がそれ以上に零細であるために、流通上、様々な問題が現われる。

第一には返品の問題を取り上げることが出来る。呉服の場合は見込み生産が過半数を占め、「ふり売り」の慣行が存在している。「ふり売り」とは一種の委託販売であり、売れ残った商品は集散地問屋から返却される。この返品リスクは当然のことながら織物製造業者が負わなければならない。それゆえ、製造業者は常に一定割合の返品を予想せざるをえず、これが織物製造業の経営を圧迫する一つの要因となる。第二には、流通経路における「バッティング」の問題である。米織は前に述べたような複数の複雑な流通経路を持っている。買継商から流れた商品は、集散地問屋を経由して、さらに地方問屋を回って、あるいは直接に小売店に到達する。これがメインルートである。しかしながら、零細な買継商は、さらに様々な流通ルートを開拓する。その代表が地方卸経由の販売ルートである。地方卸のルートは、従来は中級品以下の品物が中心であり、またメインルートからの返品もこのルートで扱うことが多かった。しかしながら、消費市場が変化し大都市圏と地方の間に格差が解消してゆくと、ふたつのルートで扱う商品の違いも無くなってゆく。そうなると、同一商品が複数のルートを経て、同一の小売店に到達することもしばしば起こる。（バッティング）このときに同じ製品に対して異なった卸値がつけられるという問題がもちあがり、米織に対する問屋や小売の不評を生み出す元となる。バッティングを防ぐための統制は、零細買継商が多く、流通経路が複雑で、かつ買継商の中には組合に属さないアウトサイダーが多いためきわめて困難である<sup>(16)</sup>。そして第三には、消費市場とのインターフェイス機能の弱さとも言えるべき問題

を指摘することが出来る。流通業とはただ単にものを運ぶだけでなく、一種の情報産業としての機能も持っている。買継商も、従来は集散地との間にたって情報を伝え、アドバイスするという機能をもっていた。しかしながら、70年代の消費動向の変化の中で経営資源を持たない零細な販売業者では、変化を適切にうけとめることが困難になってきた。それゆえ、製造業者が消費地の要求、新しい消費動向などの情報を的確につかむことも難しい。このようなことが、小幅もののデザイン開発を進めてゆく上での障害となっている。

これに対して広幅の場合は、一般に取引条件が異なる。取引の形態は、買継商による買取りが原則である。すなわち、織物製造業者から製品を買い取って、それをみずからが販売する。あるいは、比較的大きな織物製造業者の場合は商社が取引相手となる場合も多い。商社経由の比率は最近増大傾向にある。さらに、デザインなどについても、買継商と集散地問屋との協議で、あるいは、商社と製造業者の協議で、さらにはこれにアパレルメーカーも加わり、季節の初めにデザインの開発が行なわれる。特に広幅の場合はデザイン的な要素が持つ比重は小幅よりも重く、それゆえ消費地の問屋・商社との情報交換が重要なものとなってくる。このように、広幅は小幅と比較した場合、製造業者の経営力・技術力が比較的高く、また流通ルートも比較的安定しており、その意味で近代化されているといつて良いであろう。

最後に、以上にまとめた構図が最近では流動化しつつあるということをつけ加える必要がある。取り扱い製品の競合によって買継商と地方卸の境界が不分明になりつつある一方で、実力をつけた大手買継商の中には産地問屋を志向しつつあるものもあらわれ始めている。米織のブランドを確立するためには流通面においてリーダーシップを取り得る存在が必要であり、その意味で注目すべきである。

#### 4 産業構造の変化と地域社会

前の節で簡単に米沢織物工業の生産構造と現状について書いてきた。それではこの様な地場産業の変化が地域社会にとってどのような意味を持つのか。最後に簡単に考察しておきたい。

ここで最初に次のことを確認しておきたい。ある産業が衰退すること自体は必ずしも地域にとって大きな問題となるわけではない。もしその産業の存立が地方の持つ後進性（低賃金基盤）にあり、もしこの様な条件が満たされなければ存立不可能であるとすれば、その産業の衰退は特に嘆くべきことではない。今日の過疎地の問題は在来産業が衰退したことにあるのではなく、それに代わるべき産業があらわれないことによるという指摘は<sup>(17)</sup>現在でも重要である。結局問題にしなければならないのは、在来産業に代わる近代的性格を持った産業が地域に現われるか否かということである。そのための一つの方法としては外部からの工業の導入がある。しかしこれとは逆に、在来産業の近代化を計って、地域社会の内部にすでに蓄積されている諸資源を活用することの方が望ましいという考え方も成り立ちうる。しかしこれは、いずれを選択すれば良いかという問題ではない。どちらも選択しながら、地域の産業を多様化することが現実的な方向であると思われる。

ここで第一に、米織と地域就業構造の関係についてふれておきたい。戦前から1950年代までは、就業者の多くは繊維部門で吸収していた。このような単調な構成が、逆に景気の変動に対して脆弱な体質を生み出したことはすでに述べた通りである。しかし1960年代にはいると電機工業の雇用は増大して行き、それと同時に労働市場の逼迫状態が生まれてきた。この

時期、米織は人手不足に悩み続ける。まず、新卒労働力が電機に吸収され、次の段階ではパートの労働力が電機等の他の部門に吸収されることにより、米織は慢性的な労働力不足を経験する。このことは、米織の存立基盤であった低賃金労働力という条件を崩すことになる<sup>(18)</sup>。ただし、低賃金労働力という条件が崩れたといっても、あくまでも電機工業の方が賃金が相対的に高かったというだけの話に過ぎない。電機工業が工場立地する誘因の一つは大都市圏と比較した場合の相対的な低賃金というところにあったわけであり、電気工業の発展もやはり脆弱な基盤の上に進められたことには変わりがない。このことは、円高不況下におけるNICsの追い上げによってはっきりしてきた。

米織の本当の問題は労働力不足にあったというよりも、高賃金の払える産業への転換、先進国型産業への転換であったのである。実際には、このような方向への転換は進まず、労働力の補充は困難になって行き、米織業界の労働力構造の老齢化を進行させていった。それだけでなく、近代化に耐えられない業者を織物業界から退出させてゆく。退出が他の分野への事業転換となる場合もあれば<sup>(19)</sup>、廃業につながる場合もある。そして、廃業が家業的経営を営む業者の世代交代と結びついている限り、大きな摩擦は生じない。同様に、労働市場も人手不足という環境のもとで米織産地の縮小が生じたために、大がかりな人員整理や失業を経験しないで済んだ。大きな構造的摩擦なしに地域の産業構造の転換は可能となったのである。米沢が高度成長から低成長への時期において、次第次第に、米織という単一の産業を基盤として存立する都市ではなくなったということは、ポジティブに評価できる。しかし、米織の変化及び現状をネガティブな視点からのみ評価してはならない。ここで、20年の再編がもたらした成果と問題について考えてみよう。

この20年ほどの間に米沢の織物製造業者は三分の一が消滅してゆき、さらに従業者数も大幅に減少して行った。縮小過程の中で生産構造にもいくつかの変化が訪れた。その一つは、小幅部門と広幅部門とのはっきりとした分化である。広幅部門は婦人物服地を中心とし、高度成長過程の中で拡大して行った。しかし、70年代の不況が経営環境を変えて行き、零細業者をこの部門から退出させて行った。その結果、広幅部門の再編成は進み体質が改善されて行ったのである。これに対して小幅部門の基本的構造は従来通りで、抱えている問題は大きい。第一には流通経路の問題であり、第二には消費構造の変化への対応である。すなわち、いかにして消費者にアピールするものを生み出し、いかにして消費者と製品を結びつけるかという問題である。織物業が下降線をたどった時期に、紅花染めが製品として定着しているが、このような新製品開発を積み重ねて米織の鮮明なイメージを組織的に作り出すことが必要となろう。そのためには、織物製造業の専門化とデザイン開発の努力が必要であり、さらに消費市場と直接に結びつき、安定した流通と情報の直接的環流が確保されるようなシステムを作り出すことが必要である。このような産地再組織化のためにまず要求されるのが、生産・流通のふたつの面での革新的な企業の登場である。

織物製造業の変化は、当然のことながら関連業界にもインパクトを与え、それまでの体制を変化させてゆく。一部関連業種は米織以外の取引先を開拓して行った。そのためには技術蓄積・技術開発が必要になるし、また他産地の技術を導入する必要もでてくる。しかしこの様にして導入された技術が再び米織に戻ってくる。現在の広幅部門を復活させた一つの要因として関連業種の技術力をあげることができる。しかし関連業種にもいくつかの問題がある。その一つは、米織の多品種少量生産体制がロット数を少なくし、生産性を下げて収益を圧



迫しているという問題である。また、意匠・紋彫などの業者は、米織特有の工程であり、存続がきびしい状況にあるが、逆にこの減少が米織の存続にとって困難な問題をひきおこすことになるかもしれない。それゆえ、関連業界まで含めた生産技術の開発および保存、さらには米織という枠を越えた繊維工業の多様化も一つの課題となる。

今日、日本の繊維産業は大きな問題を抱えている。昭和30年代には輸出産業であったが、すでにそのころからアメリカとの貿易摩擦と開発途上国の追い上げという2つの問題にはさまれていた。高度成長以後、繊維は構造不況業種としての運命をたどって行ったように見える。すなわち、産業構造が先進国パターンに移行する中で衰退する運命にあった産業、あるいは転換に失敗した産業と見る事が出来るかもしれない。しかしながら、このような把握が一面的であることは今さら言うまでもない。繊維工業そのものが低開発国型産業であるとするならば、日本における繊維産業の存続は困難であろう。しかしながら、先進国型繊維産業が存在するという事もまた事実であり、デザイン、ファッション性という要素に関わる限りにおいて、先進国でも充分発展の余地があると考えてよい。また、中小企業が活躍する余地があるといつてよい。ただ、問題はこれまでのようなウエイトで繊維工業が存続し続けることは困難であるということと、地方においていかに先進国型繊維工業の存立条件を作り上げてゆくかということである。

しかしこの教訓は、電機工業、電子工業にもまた当てはまる。高度成長期から低成長期にかけて、米沢では電機工業が飛躍的に発展し、逆に米織は下降線をたどった。しかし石油ショックと今回の円高不況によって、先進国的な工業部門であっても開発途上国の追い上げは現実のものとなっていることがはっきりした。これからの地域を考えると、電機への過度の特化もまた危険である。ただ単に成長産業、先端産業を導入するだけではもはや問題は解決しない。地域の産業政策にとっても、地域内の産業の多様化と高度化が同時に求められる。米織については問題は産地規模の縮小にあるよりも、高度な先進国型繊維産業への転換を計ることにある。そのためには、当然のことながら、加工技術の向上、品質管理技術、生産管理技術の向上がまず必要となろう。そしてこの様な生産技術の問題に加えて、デザイン開発の能力がそれ以上に重要になる<sup>(20)</sup>。現在小幅に比べて比較的好調な広幅も、たゆまぬデザイン開発の努力があって初めて生き延びることが可能となる。それを可能にする環境を作り出すためには、米沢地域が高度に情報化すること、そしてファッションに対する感受性を持つことが是非とも必要となるのである。これはなにも米織に限った問題ではない。これから地方の産業構造を高度化してゆくためには、中央からの情報をリアルタイムで受信することがまず要求されるが、それにとどまらず地方が独自に新しい情報を生産・発信する能力を持つことも要求される。そのために、まず外的条件が整備されることが重要であろう。しかしそれだけでなく、内的条件として産地内の情報化や異業種交流による新たなイノベーション、新たな産業結合などによって産地としての独自性を作り出すことが必要となるのである<sup>(21)</sup>。

## 註

- (1) 山崎充『変わる地場産業』（1974、日本経済新聞社）、同『日本の地場産業』（1977、ダイヤモンド社）などを参照せよ。

- (2) 電機機械工業を中心とした議論は、地域産業研究会『低成長下における地方工業化』（1987）（以下『報告書』と略記する）を参照されたい。
- (3) 1953年から55年にかけての時期に、周辺の10村を合併して現在の米沢市ができあがった。米沢は明治22年、市制の施行と同時に市となった。それ以後、戦後の大合併にいたるまでは、市域の変更はない。大合併以前の米沢市域を旧市域と呼ぶ。
- (4) ニットの場合は、電機と比較して下請けの広がりがない「地方分工場タイプ」ということになる。
- (5) 『報告書』8, 9章
- (6) 現在、米沢、長井を含めた置賜地域で生産される紬が置賜紬として伝統工芸品に指定されている。しかしながら、米織の中でこの置賜紬が大きな比重を占めているわけではない。
- (7) たとえば米織が黄金時代を迎えた直後の19世紀中ごろ、明治の初めの無統制時代、さらにブームを迎えたあとの大正中頃が代表的な危機の時期であった、
- (8) 男物、袴地は、長期にわたって消費が下降線をたどったため、他の産地が撤退し、その結果として生産を続けていた米沢産地のシェアが高まった。
- (9) 『米沢織物史』（1980）、星埜惇「大正期米沢絹織物業に関する覚え書」『東北経済』No. 21, 1956
- (10) 国民金融公庫調査部「転換期における地方産業の実態調査3」『国民金融公庫調査月報』1966. 4
- (11) 以下で出てくる現状についてのデータは、特に断わらない限り、『昭和61年度米沢織物産地診断報告書』（1987、山形県）をもとにしている。
- (12) 『米沢織物産地診断報告書・昭和44年度』（1970、山形県）による。
- (13) 山形県『米沢織物産地中小企業振興ビジョン』（1979）
- (14) 『昭和44年産地診断』
- (15) 昭和61年の産地診断報告は、従来のように地方卸を特に買継商から区別せず、取扱う商品によって小幅専門、広幅専門、混合の3タイプに分けている。これは、存立実態が多様化しつつあるという認識の上にたつものと思われる。なお、流通経路ごとの取引の比率を挙げておく。まず製造業者からの出荷について。小幅の場合、75.3%が買継商に、9.9%が直接集散地問屋に、0.3%が商社経由で販売される。広幅の場合はそれぞれ56.0%、8.2%、20.8%である。次に買継商からの出荷について。呉服専門買継商の場合、集散地問屋向けが54.7%、地方問屋向けが19.6%、小売店向けが14.0%、商社向けが2.9%である。これに対して、広幅専門の場合は、それぞれ89.8%、0.3%、0.4%、8.5%、混合の場合は96.7%、1.8%、0.5%、0.0%である。（『昭和61年産地診断』より。数字は売上高で計算している。）
- (16) 買継業者の数は139社、このうち「米沢織物商業協同組合」の組合員は69社と半数であり、残りの半数はアウトサイダーである。
- (17) 清成忠男『現代中小企業の新展開』（1972、日本経済新聞社）
- (18) 昭和43年に大手電気機械メーカーのC社が米沢への工場進出を決定したときに米織業界の対応は素早かった。この時、米織の業界は反対運動に立ち上がったが、このことは労働力への需要を押さえて低賃金基盤を維持することにもつながり、米沢の将来を展望するときこの運動が一般的な支持を得るはずのものでないことははっきりしていた。したがって、いつのまにか反対運動も立ち消えていった。
- (19) 織物製造業者が電機の下請けに転換した例もあるが、あまり一般的とはいえない。電機の場合は単価が「円」の世界であるのに対して、織物は単価が「万円」の世界であり、感覚がまったく違うためにスムーズな移行が難しいという。
- (20) 円高不況の影響は米沢織物産地にも現われているが、婦人もの服地で福井産地が大きな影響を被



っているのに対して、米沢はそれほど大きな影響を被ってはいない。その一つの理由は、福井産地の輸出比率が高いということにあるが、それだけでなく、福井が平織が主体であったのに対して、米織はジャガードが主体になっているからだという。米沢のジャガード技術が、製品差別化を可能としているのである。この場合の技術とは、単なる製造技術だけでなく、デザインの技術も含んでいる。

- (2) 米沢の場合、東北新幹線、東北自動車道の開通、八幡原中核工業団地の造成、テクノポリス（山形テクノポリス）、テレトピアの指定など外的条件は整いつつある。また、電機・機械工業における内的条件の形成については『報告書』8、9章を参照せよ。

本稿は、昭和60、61年度、文部省科学研究費補助金総合(A)の交付を受けて行なわれた共同調査（「産業構造の変動に対する地域社会・地域中小企業の適応」）の成果の一部である。既に報告書は公刊したが（地域産業研究会『低成長下の地方工業化』1987）、その中で十分扱えなかった問題を、ここでは筆者一人の責任でまとめた。

なお、調査の過程では米沢市役所商工課の山宮光雄係長をはじめ多くの方々の御世話になりました。改めて御礼申し上げます。